

平成28年8月10日に総務生活委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

## ● 総社市新生活交通「雪舟くん」の車両更新について ●

### ～内容～

平成23年4月から運行している総社市新生活交通「雪舟くん」について、老朽化した車両9台を一斉に更新しようとするもの

### ～質疑～

問：新たな車両として予定している三菱デリカ D5 は、そのままの車両で「雪舟くん」に使用できるのか。

答：乗車口の開口部のシートを1つ外して、5人乗車に改装して使用する。

問：デザインの予定はどうか。

答：既存車両のイメージカラーであるピンクを踏襲する。

## ● 第4次総社市男女共同参画プラン策定の基本方針について ●

### ～内容～

平成29年度から4年間を計画期間とする第4次総社市男女共同参画プランを策定しようとするもの

## ● 防災ネットワーク整備について ●

### ～内容～

Wi-Fi整備による災害時の通信手段の確保、コミュニティ放送局を活用した防災情報の伝達、移動系の防災無線のデジタル化について調査するもの

### ～質疑～

問：Wi-Fi整備による災害時の通信手段の確保の概要はどうか。

答：Wi-Fiは、AMDAなどと連携して行っている「南海トラフ災害プラットフォーム」のための整備で、南海トラフプラットフォームで本市へ合同本部を設置したときにWi-Fiを活用するものである。本市の災害対策本部を設置した場合にも使うよう考えている。整備費用は1カ所15万円程度を予定しているが、費用負担については南海トラフプラットフォームでの整備ということで、AMDAに負担をお願いする。

問：コミュニティ放送局を活用した防災情報の伝達の概要はどうか。

答：エフエムくらしきの受信エリアを拡張して、エフエムくらしきを通じて災害情報などを流していこうと考えている。

**問：防災無線のデジタル化の概要はどうか。**

答：本市の移動系防災行政無線は、アナログ方式で車載型や携帯型など70基の無線機を保有している。電波規格の改正があり、平成34年12月以降は現行のアナログ無線は使用できなくなることが決まっているので、デジタルへの移行が必要となっている。デジタル化した場合のメリットは、画像送信やメール送信が可能になることである。平成29年度に事業に着手し、平成30年度から平成31年度までの3年間で整備を行おうと考えている。合併特例債の活用を検討して、約3億3,000万円の事業費を見込んでいる。

## ● 地域再生計画の認定について ●

### ～内容～

地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税の申請に必要となる地域再生計画の認定について調査するもの。認定を受けた4つの事業は、「地域拠点を結ぶ総社市新生活交通事業」、「そうじゃ 山の中の英語教育推進事業」、「日本で3か所 赤米を活用した農業、観光振興」、「しみん総かつやく社かい 就労促進事業」である。

### ～質疑～

**問：寄附額が事業の上限額を上回るような場合はどうするのか。**

**また、寄附をお願いする企業について、市内に本社がある場合はどうか。**

答：寄附額を超えたらどうなるかということだが、これを超えない範囲で寄附の方は求めていく制度である。超えないことが前提となる。

また、本社が市内にある場合は、寄附の申出を受け付けることはできない。

**問：今回認定された4つの事業は、認定期間があるのか。**

答：平成29年度から平成31年度までの3年間である。

## ● 政策監の職務、在り方について ●

### ～内容～

政策監の職務内容やその在り方について調査するもの。

### ～質疑～

**問：平成20年に政策監が配置され、3年間は兼務なしの政策監で職務をした。その後は、部長兼務の政策監として配置をしてきているのか。**

答：そのとおりである。平成 20 年 4 月から総社市政策監設置規則で置いていた。平成 21 年 4 月からは総社市政策監設置条例に基づいて置いている。

**問：条例上、政策監は必置となっているのか。**

答：最初は「政策監を置く」という条例にしていた。平成 24 年 3 月に改正を行い、「置くことができる」と条例改正を行った。条例上では、「置くことができる」なので、置いても置かなくてもどちらでもよく、必須ではない。一般職の部長級の職員の中から任命するので、議会の同意は必要ない。執行部の人事異動の中で配置をさせてもらっている。

## ● 議員と市民の意見交換会での意見について ●

### ～内容～

7 月 24 日に開催した「議員と市民の意見交換会」で、会場で市民からいただいた意見及びアンケートに記載のあった意見について、取り扱い方針を検討するもの。

### ～検討結果～

「自由枠交付金事業」、「市村合併の検証」、「人口減少の状況と移住施策」の 3 件について、所管事務調査を行うことに決定した。また、その他の主な意見についても、当局への伝達等を行った。